



# 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 鈴茂器工株式会社  
コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 美奈子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 志賀 融

TEL 03-3993-1371

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,141	14.5	257	29.2	266	28.9	153	45.8
2022年3月期第1四半期	2,743	39.1	363	655.0	374	678.0	284	860.7

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 231百万円 (29.9%) 2022年3月期第1四半期 329百万円 (746.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.93	
2022年3月期第1四半期	22.04	

(注)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,442	13,226	80.3
2022年3月期	16,416	13,254	80.6

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 13,207百万円 2022年3月期 13,236百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		40.00	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		15.00		16.00	31.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2023年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	12.4	1,800	18.6	1,800	16.6	1,315	22.9	101.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	12,960,000 株	2022年3月期	12,960,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	58,198 株	2022年3月期	56,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	12,902,425 株	2022年3月期1Q	12,888,110 株

(注)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、製造業は資源価格の上昇に伴う原材料価格の増加や中国の都市封鎖を受けたサプライチェーンの停滞などが、景況感を下押しいたしました。一方、非製造業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた、個人サービスや宿泊・飲食サービスの改善により、回復傾向となりました。また、全産業ベースでは、企業収益は高水準を維持しており、設備投資については積極的な投資姿勢が継続しております。

しかしながら、足元では、新型コロナウイルス感染症の変異株の流行、ロシアのウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策、円安および資源価格の上昇等、景気の下振れリスクが多い情勢となっております

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間は、外食・小売業における機械化や省人化の動きが引き続き加速し、製品需要は高い水準で推移しました。一方、半導体や部材の供給不足による生産活動への影響は依然として継続しており、部材調達先の開拓や製品設計の変更による代替部品への切り替えを行うなど、高まる需要への対応を行いました

国内は、原材料価格や水道光熱費の高騰により外食・小売業においては厳しい事業環境が続いた一方で、2022年3月にまん延防止等重点措置が全面的に解除され、外食需要は回復傾向となったほか、引き続き、テイクアウトやデリバリーの普及、省人化の動きが進みました。業態別では、巣ごもり需要が落ち着きを見せる中、スーパーマーケットからの製品需要などが減少したものの、レストラン・食堂業態からのご飯盛付けロボット（Fuarica）の製品需要が拡大したほか、大手回転寿司チェーンからの寿司ロボットの需要が堅調に推移しました。加えて、2021年10月にグループ入りした株式会社日本システムプロジェクトの売上高が、当連結会計年度では当第1四半期連結会計期間より寄与したため、国内売上高は前年同四半期を上回りました。

海外は、外食・小売業における人手不足の深刻化や人件費の高騰により、人の労働力を機械へ置き換える機械化の動きが引き続き加速し、製品需要は拡大いたしました。地域別では、特に北米における外食事業者やスーパーマーケットからの寿司ロボットの製品需要が拡大傾向となり、海外売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、31億41百万円（前年同四半期比14.5%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が20億41百万円（同12.3%増）、海外売上高が10億99百万円（同18.8%増）となりました。

#### 当第1四半期連結累計期間の概況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減額 金額(百万円)	増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
売上高	2,743	100.0	3,141	100.0	397	14.5
国内	1,817	66.3	2,041	65.0	223	12.3
海外	925	33.7	1,099	35.0	174	18.8
売上総利益	1,330	48.5	1,497	47.7	166	12.5
営業利益	363	13.3	257	8.2	△106	△29.2
経常利益	374	13.7	266	8.5	△108	△28.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	284	10.4	153	4.9	△130	△45.8

利益面につきましては、売上高の増加により、売上総利益は14億97百万円（同12.5%増）と前年同四半期を上回りました。営業利益は、株式会社日本システムプロジェクトのグループ化に伴い同社のコストが加わったこと、物流費高騰に伴う荷造運送費の増加、事業成長に向けた諸制度の構築費や人材投資を中心に販売費及び一般管理費が概ね計画通り推移した結果、2億57百万円（同29.2%減）と前年同四半期を下回りました。経常利益は2億66百万円（同28.9%減）と前年同四半期を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、スズモメンテナンス株式会社を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差損25百万円を特別損失に計上したことにより、1億53百万円（同45.8%減）と前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し164億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億5百万円減少しましたが、棚卸資産が2億47百万円、固定資産が1億68百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し32億15百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億95百万円減少しましたが、流動負債その他に含まれる未払費用が2億37百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し132億26百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1億53百万円増加し、為替換算調整勘定が70百万円増加しましたが、利益剰余金が配当金の支払により2億58百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想値につきましては、2022年5月13日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,276,521	7,970,965
受取手形及び売掛金	1,287,167	1,206,607
電子記録債権	172,495	134,001
棚卸資産	2,199,405	2,447,014
その他	150,156	185,106
流動資産合計	12,085,747	11,943,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,427,535	1,424,569
土地	1,125,607	1,167,767
その他（純額）	229,073	261,998
有形固定資産合計	2,782,217	2,854,335
無形固定資産		
のれん	41,864	39,661
その他	282,871	333,737
無形固定資産合計	324,736	373,398
投資その他の資産		
投資有価証券	403,207	404,483
繰延税金資産	509,644	548,401
その他	319,180	327,088
貸倒引当金	△8,680	△8,680
投資その他の資産合計	1,223,352	1,271,293
固定資産合計	4,330,306	4,499,027
資産合計	16,416,053	16,442,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	489,936	510,606
1年内返済予定の長期借入金	46,273	47,378
未払法人税等	323,417	128,408
賞与引当金	182,648	169,517
その他	732,767	1,002,329
流動負債合計	1,775,043	1,858,240
固定負債		
長期借入金	193,180	181,403
繰延税金負債	38	520
役員退職慰労引当金	10,105	2,250
退職給付に係る負債	1,106,754	1,096,662
その他	76,865	76,697
固定負債合計	1,386,943	1,357,533
負債合計	3,161,987	3,215,773
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	986,618	986,618
利益剰余金	11,102,138	10,998,028
自己株式	△37,774	△37,877
株主資本合計	13,205,400	13,101,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,095	90,819
為替換算調整勘定	47,881	118,542
退職給付に係る調整累計額	△108,177	△103,269
その他の包括利益累計額合計	30,800	106,092
非支配株主持分	17,864	19,668
純資産合計	13,254,066	13,226,948
負債純資産合計	16,416,053	16,442,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,743,700	3,141,058
売上原価	1,412,855	1,643,667
売上総利益	1,330,844	1,497,391
販売費及び一般管理費	967,223	1,239,985
営業利益	363,620	257,406
営業外収益		
受取利息	53	66
受取配当金	778	731
持分法による投資利益	1,079	—
為替差益	8,169	10,894
その他	2,992	910
営業外収益合計	13,073	12,602
営業外費用		
支払利息	30	644
譲渡制限付株式関連費用	1,635	691
持分法による投資損失	—	1,903
その他	96	49
営業外費用合計	1,761	3,289
経常利益	374,933	266,719
特別利益		
投資有価証券売却益	39,000	160
特別利益合計	39,000	160
特別損失		
固定資産除却損	21	—
役員退職慰労金	—	5,400
抱合せ株式消滅差損	—	25,441
特別損失合計	21	30,841
税金等調整前四半期純利益	413,912	236,038
法人税等	129,859	81,576
四半期純利益	284,052	154,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	509
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,003	153,951

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	284,052	154,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,170	△275
為替換算調整勘定	37,128	61,444
退職給付に係る調整額	4,800	4,907
持分法適用会社に対する持分相当額	10,697	10,511
その他の包括利益合計	45,456	76,586
四半期包括利益	329,508	231,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,688	229,244
非支配株主に係る四半期包括利益	820	1,803

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年6月7日の取締役会決議に基づき、2022年8月1日付で以下のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年7月31日(日)(実質上は2022年7月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,480,000株
今回の分割により増加する株式数	6,480,000株
株式分割後の発行済株式総数	12,960,000株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2022年7月14日(木)
基準日	2022年7月31日(日)(注)
効力発生日	2022年8月1日(月)

(注) 当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は2022年7月29日(金)

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により2022年8月1日をもって当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更効力発生日	2022年8月1日(月)
-----------	--------------